



令和2年3月11日

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成29年度選定）の 中間評価結果について

この度、課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成29年度選定）について、中間評価を実施しましたので、その結果をお知らせします。

1. 事業の概要

本事業は、我が国が抱える医療現場の諸課題に対して、科学的根拠に基づいた医療を提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材を養成することを目的として、平成26年度より実施しています。

平成29年度からは、病院経営支援に関する領域を設け、健全な病院運営実現のための教育プログラムの開発及び教育体制を構築し、地域の実情に応じた経営戦略の企画・立案能力を兼ね備えた医療人材を養成する取組を支援しています。

2. 中間評価について

中間評価は、各選定事業（10件）の進捗状況を検証し、適切な助言を行うことで、今後の事業の実効性を高めること、及び本事業の趣旨や成果を社会に情報提供することを目的としています。

課題解決型高度医療人材養成推進委員会（別添1）において中間評価の実施方法を決定し、同委員会の専門委員（別添2）が分担して書面評価を行ったうえ、現時点での進捗状況や成果等を確認するとともに、当初目的通りの達成が可能か否かについて、評価結果を別添3のとおり取りまとめました。

3. その他

文部科学省ウェブサイトに掲載しています。（3月11日14時頃掲載予定）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/iryuu/1384648.htm

<本件に関する問合せ先>

高等教育局医学教育課

大学病院支援室病院第二係 高木、松本

電話 03-5253-4111 (2578)

課題解決型高度医療人材養成推進委員会委員名簿

- | | | |
|--------------|-------------|-----------------------------------|
| えとう
江藤 | かずひろ
一洋 | 公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構
副理事長 |
| ○ おおしま
大島 | しんいち
伸一 | 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター一名誉総長 |
| おかじま
岡島 | さおり | 公益社団法人日本看護協会常任理事 |
| おまつ
尾松 | もとき
素樹 | 公益社団法人日本歯科医師会常務理事 |
| たけだ
武田 | じゅんぞう
純三 | 独立行政法人国立病院機構東京医療センター一名誉院長 |
| つじ
辻 | てつお
哲夫 | 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 |
| ながた
永田 | たいぞう
泰造 | 公益社団法人日本薬剤師会常務理事 |
| はとり
羽鳥 | ゆたか
裕 | 公益社団法人日本医師会常任理事 |
| はんだ
半田 | かずと
一登 | チーム医療推進協議会代表
公益社団法人日本理学療法士協会会長 |
| やまぐち
山口 | いくこ
育子 | 認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML
理事長 |

計10名(○:委員長)

五十音順(敬称略)

(別添2)

課題解決型高度医療人材養成推進委員会専門委員名簿

【病院経営支援に関する領域】

あらい こう
荒井 耕 一橋大学大学院経営管理研究科経営管理専攻 教授

いで ひろお
井出 博生 東京大学政策ビジョン研究センター
データヘルス研究ユニット 特任准教授

こうやま じゅん
神山 潤 公益社団法人地域医療振興協会
東京ベイ浦安市川医療センターCEO

しばた みゆき
柴田 みゆき 大谷大学社会学部現代社会学科 教授

ほそや たつゆき
細谷 辰之 日本医師会総合政策研究機構主任研究員

計 5名
五十音順 (敬称略)

「課題解決型高度医療人材養成推進委員会」所見

令和2年3月11日

1. 事業の概要

健康長寿社会の実現や、国民からの多様な医療ニーズに対応していくためには、国民が安心して質の高い医療を受けられる医療提供を構築するとともに、医療現場の様々な諸課題に対応していくことが必要である。

本事業では、医療現場等で課題となっている事柄に貢献できる人材の養成を公募テーマに設定し、これについて大学が新たに取組を開始することで、全国の大学・大学病院における人材養成機能を一層強化し、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療を提供でき、健康長寿社会の実現に寄与できる優れた医療人材を養成することを目的として、平成26年度より、大学自らが体系立てられた特色ある教育プログラム・コースを構築し、全国に普及させる取組を支援し、これからの時代に応じた医療人材の養成を推進している。

平成29年度からは、新たに「病院経営支援に関する領域」を設け、大学・附属病院において、大学病院の使命や特殊性、地域における医療課題を踏まえ、地域の実情に応じた病院経営戦略の企画・立案能力を兼ね備えた医療人材の養成に取り組む大学を支援している。

2. 中間評価で確認できた成果

本委員会では、今年度3年目を迎えた「病院経営支援に関する領域」における取組の進捗状況や成果を検証し、評価結果を各大学にフィードバックすることにより、今後の事業の推進に役立てることを目的として中間評価を行った。

教育プログラム・コースの構築状況については、令和元年9月末時点で、テーマ①及び②の合計で、本事業の実施により新たに開設された14の教育プログラム・コースにおいて、学部生、大学院生、社会人など、それぞれの能力に応じた多彩な教育プログラム・コースが展開され、受講生の数は500人を超えている。

また、各大学の取組内容においては、本事業の成果の効率的な普及・促進に向けた特色のある教材の開発に取り組むなど、地域の実情に応じた質の高い医療体制の確保につながることを期待される取組が見られた。

なお、各取組により、人材養成の領域や事業計画、連携大学の有無、地域の実情等がそれぞれ異なることから、今回の中間評価は各取組の内容を比較して優劣をつけるものではなく、各取組が掲げた当初計画の進捗状況や本事業の目標が達成できるか否かを評価したものであることに御留意いただきたい。

3. 現状の課題

一方で、取組によっては、例えば以下のような課題もある。

- (1) プログラム・コースによって、受講者数が目標に達しておらず、有効な改善策が講じられていない。
- (2) 本事業の成果を他大学等に対して、広く普及・促進させるための広報戦略や分かりやすい情報発信が十分でない。
- (3) 補助期間終了後の事業の継続のための検討状況が十分でない。

4. 今後の期待

本事業の趣旨に沿った優れた人材を多数輩出するため、今後、各大学には、今回の中間評価結果における本委員会のコメントや、以下に記載の事項等を踏まえ、取組の一層の推進を期待する。

- (1) 本事業の成果に係る積極的な広報戦略を立案するとともに、これに基づく効果的な活動を展開すること。
- (2) 他大学への普及・促進を見据えた、新たな知見を含む教材・マニュアル等の充実を図ること。
- (3) 補助期間終了後の事業の継続のための具体的かつ実現可能性の高い計画を策定し、推進すること。

取組概要及び中間評価結果

<総合評価結果>

評価	総合評価基準	件数
S	順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を十分に達成し、当初目標を上回る効果・成果が期待できると判断される。	1件
A	順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。	2件
B	おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。	7件
C	改善を要する事項があり、このままでは目的を達成することは難しいと思われるので、留意事項を考慮し、当初計画の大幅な変更が必要と判断される。	0件
D	特に重大な課題があり、今後の努力を持っても当初目的の達成は困難と思われるので、補助事業を中止することが必要と判断される。	0件

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	1
申請担当大学名 (連携大学名)	北海道大学
領域	病院経営支援領域
事業名	病院経営アドミニストレーター育成拠点
事業推進責任者	大学院保健学研究院教授 小笠原 克彦
取組概要	
<p>本学が研究活動で築いてきた病院や企業、自治体、他大学とのネットワークを教育基盤として活用し、病院経営においてリーダーシップをとる高度人材育成プログラムを構築する。本学は、病院経営に関する理論と実践を体系的に教育する拠点として機能する。本事業による人材は以下の組織に輩出する想定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院経営部門 ・医師等臨床スタッフ ・関連企業や行政機関 <p>本事業を履修した病院経営部門、および臨床スタッフは、長期的戦略に基づいた病院経営と、経営と臨床の相互理解による経営の高付加価値化に資する人材としての役割を果たす。また、関連企業や行政機関では、病院経営の視座に基づいた産学官連携に資する人材としての役割を果たす。本事業を履修した人材が病院経営および医療連携のキーパーソンとなり、効率的かつ持続可能な病院経営を支援し、地域インフラ強化と医療費削減の双方の役割を果たす。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) A	
<p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当初計画よりも前倒して大学院科目を開講されるなど積極的に事業を実施し、受講者から高評価を得ている点は評価できる。 ○外部評価の結果を受け、道内の発展的なプログラムと連携するなど北海道の地理的特性を踏まえたプログラム展開を進めている点は評価できる。 ●SNSによる情報発信を「不明」としているが、WebやSNSの活用は今後の病院経営上避けられないツールであり、これらの活用が望まれる。プログラムにおいても、「情報発信」「情報管理」の追加を検討してはどうか。 ●病院経営に多職種コミュニケーション能力は不可欠であるため、プログラムに「コミュニケーション能力開発」の追加を検討してはどうか。 ●北海道特有の課題を考慮した新たな病院経営に関する視点の創設を期待したい。 ●事業終了後も事業を安定的に継続するため、財源確保や受講者層にリーチする有効な広報手段について更なる検討が求められる。 	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	2
申請担当大学名 (連携大学名)	千葉大学
領域	病院経営支援領域
事業名	病院経営スペシャリスト養成プログラム
事業推進責任者	医学部附属病院長 山本 修一
取組概要	
<p>千葉大学病院において、実務能力に長けた講師陣が病院経営上の重要事項を網羅した学習内容を提供し、病院経営のスペシャリストを養成・輩出することを目的とする。</p> <p>本プログラムは、医師を中心に、コメディカルや事務職、地域医療政策を担う自治体職員など将来の病院運営を担う者を対象とし、DPC/PDPS制度に基づく病院経営指標の管理やコストの適正化、診療内容の最適化・質向上といった実践的な学習内容を提供する。</p> <p>また、実際のデータを活用したハンズオンセミナーやOn The Jobトレーニングを通じた実践的な教育カリキュラムを構築(履修証明プログラム)するとともに、企業等との連携により、遠隔授業や電子教材活用により働きながら学習可能な体制構築を計画する。</p> <p>本プログラムの円滑な運営を図るため、病院長直下にプログラム運営委員会を設置し、事業管理を行うとともに、千葉大学関連病院会議(加盟92施設)などのネットワークを活用する。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○受講生や講師からの提案に対応し、プログラムの改善を図ったところは、取組における成果として評価できる。</p> <p>○フォーラムやセミナー等をコンスタントに開催している点は評価できる。</p> <p>●病院経営において、戦略論、組織論、マーケティング、管理会計などの充実が必要であり、それぞれ独立した別科目として提供するなど、より充実を図る必要がある。</p> <p>●千葉大学関連病院内での閉じられた取組に見え、千葉大学関連病院以外からの受講者数の目標を設定するなど、開かれた取組となるよう取り組むことが求められる。</p> <p>●成果波及のための取組が学会での報告中心となっており、他大学への波及効果を意識した取組を実施するべきではないか。</p> <p>●Web上で同窓会情報を提供する予定になっているが、同窓生の帰属意識の向上や間接的な広報効果を見込み、SNSによる同窓生との連携も視野に入れてはいかかがか。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	3
申請担当大学名 (連携大学名)	東京大学
領域	病院経営支援領域
事業名	経営のできる大学病院幹部養成プログラム
事業推進責任者	医学系研究科長 齊藤 延人
取組概要	
<p>本事業では、将来、大学病院の経営を担う幹部候補者を対象に、経営において必要な情報を活用して短期的及び長期的な経営戦略の立案ができる人材を養成することを目標とする。教育プログラムは、経営者として実務者とのコミュニケーションに必要と思われる「財務・管理会計」、「組織論・人材管理」、「戦略論」、「リスクマネジメント」、「医療の公共性を念頭に置いた経営倫理」等をコア概念とし、具体事例検討を通じてより実践的な学習を深められるようにする。履修コースは、学校教育法に定める特別な課程の標準コース(120時間以上・履修証明を発行)の他、様々な者が学習できるよう、短時間コースや長期履修コースを設置する。なお、医学系研究科のみならず、学内の他の研究科や、学外の教育機関、研究機関、医療産業マーケティング担当者から外部講師を招く等により、様々な分野の専門家の視点を取り入れた教育を行う。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○プログラムについての外部発信を積極的に行っている点は評価できる。 ○座学だけでなく様々な授業形態を盛り込んでいる点は評価できる。</p> <p>●外部評価担当者間での適切な監視機能を持たせるために、外部評価担当者は複数置くべきである。 ●病院経営上重要な能力である情報発信やコミュニケーションについて、カリキュラムに加えることを検討していただきたい。 ●成果波及のための取組について、現状ではまだ準備段階であり、目標を確実に実現できるよう工程管理をしっかりと行っていただきたい。 ●審査の段階において、客観的かつ具体的な情報(特に数値情報)に著しく欠けるといった意見があった。今後、学内における事業推進体制や文書の記載の在り方について十分な検討を行うことが必須である。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	4
申請担当大学名 (連携大学名)	東京医科歯科大学
領域	病院経営支援領域
事業名	大学病院経営人材養成プラン
事業推進責任者	理事(医療担当) 田中 雄二郎
取組概要	
<p>本学MMAコースでは、過去多くの病院長、事務長、大学病院幹部等が医療管理を学び病院現場にその成果をフィードバックしている。その実績と卒業生のネットワークを活かして病院経営戦略能力を備える医療人材の養成に取り組む。特に、本学の立地を活かし、首都圏の大学病院と連携して、受講生の獲得とケーススタディの事例収集を行い、実践的で実効性の高い人材養成プログラムを開発する。MMAコース科目から病院管理、財務管理、安全管理等に密接に関連する科目を選択して受講することができるとともに、首都圏大学病院等の幹部候補者を集め、幹部経験者にも参加いただき、相互の情報交換と大学病院経営のケーススタディを組み合わせることで、即戦力となる人材の養成を目指す。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○立地条件や既存の取組をいかしたプログラムの運営がなされていることは評価できる。 ○Webやワークショップ・セミナー等による情報発信が活発に行われており評価できる。</p> <p>●受講者数は満たしているものの、応募状況は芳しくなく、受講生のニーズにそうようプログラムの改善が望まれる。 ●より定量的な教育効果の測定が求められる。 ●外部評価の多角化に関して、医療関係者以外の人材登用も考慮すべきではないか。 ●公開セミナー及び実践病院経営ワークショップ以外で本プログラムの本質的な部分で実施・改善された取組が見えない。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	5
申請担当大学名 (連携大学名)	京都大学
領域	病院経営支援領域
事業名	実践的医療経営プロフェッショナル教育事業
事業推進責任者	医学部附属病院長 宮本 亨
取組概要	
<p>京都大学医学部附属病院を中心とした教育プログラムを整備する。教育は体系的教育と実践的教育に分かれ、安全管理論や経営組織論などの座学を中心とする前者はe-Learningを中心に提供する。後者はケース学習とPBL/FBLで構成され、現実の課題を解決する経験を提供する。教育対象は医師をはじめ、看護師・事務職員など病院経営に重要な役割を果たしうる各職種から若手を中心として受け入れる。遠隔教育を中心とすることで全国の履修生は現在のキャリアを中断せずに教育を受けることができる。修了生はたちまち現場のリーダーとなるスキルが身につくほか、将来的に医療経営のプロフェッショナルとして病院マネジメント層の一員として活躍が期待される。また社会医学系専門医制度とも連携し、専門医育成にも参画する。助成期間終了後も受講料収入や人材を求める医療機関からの費用負担により、教育プログラムを継続的に提供してゆく。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○e-learningコンテンツを整備した点や単なる座学に終始していない点は評価できる。 ○多職種コミュニケーション能力向上を教育効果として挙げている点は評価できる。</p> <p>●WebサイトやSNSによる情報発信が少ない点は大いに気がかりである。これらの活用をカリキュラムに取り入れることも含めて、検討が望まれる。加えて、フォーラムやシンポジウムなどの開催にも取り組んでいただきたい。</p> <p>●学内講師による授業が多く、科目に偏りが見られるため、意図した人材の育成に繋がるよう提供する科目や担当者について改善が望まれる。</p> <p>●事業期間終了後の財政的な自立について、更なる検討が望まれる。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	6
申請担当大学名 (連携大学名)	神戸大学
領域	病院経営支援領域
事業名	実践的病院経営マネジメント人材養成プラン
事業推進責任者	医学部附属病院長 平田 健一
取組概要	
<p>本事業では、わが国をリードする先端的医療における研究・診療の拠点である医学部附属病院と、わが国における経営学・会計学・商学の中核的な教育研究拠点(COE)である経営学研究科が相互連携し、医療機関で勤務経験を持つ社会人のマネジメント能力を開発する。大学病院のみならず地域医療機関、自治体・公的機関を対象に、国内最高評価を得ているMBAプログラムの特徴を活かした実践的なプログラムを開発する。具体的には、①「プロジェクト方式」:病院経営に関する様々なデータを活用した実践的プロジェクトを通じて、高度な課題解決能力を育成し、②「研究に基礎をおく教育」:理論および分析手法の教育では、担当教員の研究と関連付けた内容を入れることで、最先端の理論、分析手法に関わる知識を修得し、③「働きながら学ぶ」:医療機関に従事する医師等が学ぶことで、実務課題を常に意識しながら学習し、学習成果を実務で即実践できる可能性を高める。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○受講生の現状から新たなニーズを発掘し、新規科目を提供し受講者数を高めるなど、プログラムを柔軟に運用している点が評価できる。</p> <p>●メインとなる2コースともに受講者数が目標に達しておらず、受講者数を増やす更なる努力が必要である。</p> <p>●教育効果の測定がアンケートと報告会のみであるが、より定量的な教育効果の測定が求められる。</p> <p>●受講者数やセミナー参加者数が目標に達しておらず、セミナーが未実施であっても順調な進捗と判断された根拠が不明であり、根拠にそった自己評価が望まれる。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	7
申請担当大学名 (連携大学名)	高知大学 香川大学、高知工科大学、高知県立大学
領域	病院経営支援領域
事業名	地域医療を支える四国病院経営プログラム
事業推進責任者	医学部長 菅沼 成文
取組概要	
<p>国立大学病院などの基幹病院には、地域における外部環境と自院の内部環境を冷静に分析し、継続性のある企業体を維持するための戦略を構築する必要がある。経営とは、各種ステークホルダーの「納得解」の創出であり、そのためには多面的・複眼的視野が必須となる。地域特異性が高い病院経営では、ヒト・モノ・カネ・情報の経営4資源をバランスよく見定める経営の基本に加えて、地域の他機関との関係を良好に保つ“協調戦略”が必要となる。本プログラムは、四国唯一の公衆衛生学修士コースを母体としており、四国エリアの病院経営者や経営幹部が一堂に集まることで、四国エリアならではの経営課題を創出し、四国エリアの県民性や文化、歴史を熟知する各ステークホルダーによる“実践的な”解決策を見いだせる。本プログラムにより、「即戦力」を鍛えるカリキュラムを新たに導入することで、待ったなしの病院経営分野に突破力がある人材を送り込む。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) S	
<p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を十分に達成し、当初目標を上回る効果・成果が期待できると判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○研修生が自組織に成果を持ち帰ることやそれを担当教員がバックアップする仕組みの構築は評価できる。 ○Webサイトや公式Youtubeにおける活動報告等の情報公開が大変充実している点は評価できる。 ○持続可能なプログラムとして、地域医療を支える人材の継続的な輩出が高く期待できる。</p> <p>●「四国エリアならではの課題の創出」について、具体的な課題抽出がなされることを期待する。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	8
申請担当大学名 (連携大学名)	宮崎大学
領域	病院経営支援領域
事業名	教育用電子カルテ活用による人材養成事業
事業推進責任者	医学獣医学総合研究科長 浅田 祐士郎
取組概要	
<p>宮崎大学は2011年より電子カルテの個人情報を匿名化した教育用電子カルテを開発した。これをケーススタディ教材とし修士課程高度医療関連技師・サービスイノベーション人材養成コースを開設した。本コースには附属病院(当院)で実施中の経営改善業務(HOMAS2等の量的分析とケーススタディによる質的分析の併用)と同様の演習を含んでいる。</p> <p>本事業は、このコースを基に、医師、看護師等の医療専門職と経営担当の事務系職員を対象として、科目等履修生制度としての教育プログラム「経営改善アカデミー」を開発する。本プログラムでは参加病院のケーススタディ教材が重要である。当院は教材作成と運用の技術・知識を持ち、病院毎での教材作成と運用ガイドラインの開発を初年度より実施出来る。次年度からは、開発したプログラムを毎年10病院に実施し普及を図る。本事業は単なる人材養成ではなく、全国国立大学病院の経営改善の実践指導も含まれる。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○プログラムの見直しが定期的に行われていることは評価できる。</p> <p>○受講生の評価、フィードバック方法は他プログラムの参考となる取組であり、評価できる。</p> <p>●本プログラムによる成果は、国民・社会に対しての説明責任を果たす観点から積極的な情報発信が期待される。</p> <p>●履修証明プログラムの料金設定など、事業終了後の自立した事業体制の構築について、更なる検討が望まれる。</p> <p>●受入人数が受入目標人数を満たしておらず、受講生確保のための取組が求められる。</p> <p>●病院経営上重要な能力である情報発信やコミュニケーション能力の獲得を重視したカリキュラムを加えることを検討していただきたい。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	9
申請担当大学名 (連携大学名)	横浜市立大学
領域	病院経営支援領域
事業名	都市型地域医療を先導する病院変革人材育成
事業推進責任者	横浜市立大学附属市民総合医療センター病院長 後藤 隆久
取組概要	
<p>横浜市は深刻かつ典型的な都市型地域医療の課題を抱えている。市内3つの二次医療圏のうち、横浜市立大学附属の2つの大学病院が立地する南部医療圏は人口がすでに減り始め、急性期病床が過剰となっている一方、都市医療で最重要課題である高齢者の劇的な増加が始まっている。一方、北部医療圏は人口がまだ増加し、急性期病床が不足している。そこで地域医療構想では横浜市の3つの医療圏は一つにまとめられ、急性期病床の回復期・慢性期への転換は強くは提案されていない。このため横浜市大附属の2病院は、急性期病院の過当競争にさらされる一方、都市型医療のもう一つの課題である回復期・慢性期病床や地域の介護力等の不足から、大学病院の使命である高度医療、急性期医療を終えた患者を地域に戻す際の困難さが増している。新患が減り、退院・転院が滞れば、医療経営のみならず、大学病院の使命である教育、研究に必要な患者の確保への影響も懸念される。これは、全国の大学病院が現在あるいは近未来的に必ず打開しなければならない課題である。</p> <p>この状況を打開し大学病院の健全経営を担保するには、以下の資質を備えた人材の育成が不可欠である。</p> <p>① 医療安全や病院管理等の基本的資質に加え、地域毎の医療環境の中での自院の戦略的ポジショニングを考え、大学病院を変革する力。</p> <p>② 地域の医療・介護システムを構築していく中で大学ならではのリーダーシップを発揮し、病院単独では解決できない経営問題をその地域の行政、医療・介護の担い手、住民等と協働しながら解決する力。</p> <p>しかし大学病院では、このような能力を獲得する機会が少ないまま病院長や経営幹部になり、経営の知識が突如として要求されることが多い。大学附属病院長や経営幹部の候補者養成を意識した教育プログラムの開発が必要である。このようなプログラムは横浜以外の地域でも非常に有用である。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) A	
<p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を達成することが可能と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○横浜市立大学病院を中心とした横浜近郊の病院経営管理教育としては目的を十分達成している。</p> <p>○病院経営者に求められる多職種連携の視点を重視して設計されたプログラムであることは評価できる。</p> <p>●病院経営上重要な能力である情報発信やコミュニケーションについて、カリキュラムに加えることを検討していただきたい。</p> <p>●横浜近郊だけではなく、他の地域への波及効果のための取組を実施することが望まれる。</p> <p>●補助期間終了後の財政的な自立化の方策を具体的に検討することが求められる。</p>	

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の取組概要及び中間評価結果

整理番号	10
申請担当大学名 (連携大学名)	慶應義塾大学
領域	病院経営支援領域
事業名	ケースとデータに基づく病院経営人材育成
事業推進責任者	大学院健康マネジメント研究科委員長 武林 亨
取組概要	
<p>経営管理研究科が50年の歴史とともに育んできた慶應型ケースメソッドは、いわゆるケーススタディとは異なり、教材(ケース)を用いて学習者同士の討議を繰り返すことで、学習者が主体的に学び、自ら考え実行する実践力を身につける教育手法である。本事業は、革新的な医療技術開発と実践の最前線である大学病院において、構想力、戦略的な意思決定、実行力に富んだ実践的な経営リーダーを育成するため、本事業費によって、慶應型ケースメソッドに則ったケースディスカッションをベースとする病院経営人材育成プログラムを、病院経営人材育成の実績を有する健康マネジメント研究科と経営管理研究科に横断的かつ融合的に構築するものであり、ケース教育開発センターを設置して本事業推進の中核とするとともに、センターを通じてその成果(ケース)を教育手法とともに公開し、他大学・大学病院や地域基幹病院の経営人材育成にも広く資することとする。</p>	
中間評価結果	
(総合評価) B	
<p>おおむね順調に進捗しているが、当初目的を達成するためには、留意事項を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>	
<p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○ケースメソッド教育の蓄積を活かしたプログラムは将来の病院経営者、医療管理者の育成に寄与すると期待できる。</p> <p>●受講者数が目標に達していないコースがあり、受講者数を増やす更なる努力が必要である。</p> <p>●本事業を実施していない大学に対しても、ケースメソッドによる病院経営教育の更なる普及活動に取り組んでいただきたい。</p> <p>●ケース教育開発センターの機能・運用方法等やMBA-MPHデュアルディグリープログラムに関する推進委員会からの指摘事項について、更なる対応が望まれる。</p>	